



2.2.4 学校から市民へインフルエンザ罹患情報の発信事例(新潟県上越市)

【概要】

小・中学校の教員や事務職員の業務をICTで支援する「校務の情報化」において、上越市は全国に先駆けてユニークな取組を実践してきました。上越市は人口約21万人、1000k㎡近い広大な面積を擁し、江戸時代から城下町として栄えた高田市、北方船が行き交う交通の要衝だった直江津市から成る旧上越市と、周辺の13の町村が2005年に合併して現在の形となっています。戦国時代、上杉謙信の春日山城があったことでも知られる同市は、合併の際、全国で初めて「地域自治区」制度を導入し、旧町村役場は「区総合事務所」となり、さらに旧上越市にも2009年、15の地域自治区(計28地域自治区)が設置されました。それぞれの地域自治区毎に地域協議会が設置され、市の運営に地域の声が反映できる仕組みを整備することで、市民の声、地域性を尊重した行政を目指しています。

【コラム】

上越市では76校の小中学校が広大な市内各所に設置されていますが、事務職員、養護教員、栄養士などは各学校にそれぞれ1~2名しかいません。このような職務に就く教職員がICTを活用してお互いに連携し、誰がやっても同じようにできる校務の仕組みを実現しています。学校の児童・生徒が何人インフルエンザにかかっているか、学校毎に集計し、市内の地図に自動的に反映する仕組みもそのような独自の取組の一つ。集団生活を送る学校では、子どもたちの健康状態を毎朝、学級担任が「健康観察」を行って把握しています。地域毎、学校毎にそのやり方はさまざまですが、出欠席の把握はもちろん、病気や睡眠不足で体調の悪い子はいないか、いじめなどのトラブルを抱えていることはないかなど、一人一人の様子を確認することで、安全で気持ちの良い学校生活を送れるようにしているのです。また、学校感染症の流行を防ぐという学校衛生上の義務を着実に果たすことも大きな目的と言えます。現在の日本では発症がまれなコレラや腸チフスといった感染症だけでなく、幼児からワクチン接種を行う麻疹、流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)なども学校感染症に含まれますし、身近なところではインフルエンザも出席停止の対象となる学校感染症です。

上越市の学校では、各クラスで行った健康観察の結果は2時間目の休み時間までに養護教員に届けられます。養護教員はその日の欠席者や欠席の理由などを校務支援システムに投入し、インフルエンザの罹患など市の教育委員会への報告事項をまとめて教頭に報告、教頭は報告内容をシステム上で確認し、教育委員会へ送ります。報告書を紙で配布しFAXでやりとりする、あるいは表計算のファイルを作成し電子メールでやりとりするといった方法が採られる例が多いのですが、情報を養護教員が一括入力し、集計や報告はシステム上で行える仕組みにすることで、教員の負担を減らしてその分を子どもと向き合う時間に充ててもらえるようになりました。また、子どもの出席状況は学校毎にまとめて教育委員会に報告し、学期末には通知表に記載し、さらに指導要録にも記入する必要があるのですが、これら全てをこの1回の入力で処理できるようになりましたので、学期末、学年末の教員が忙しい時期の負担も減らすことができました。

教育委員会の担当者も、いちいち学校からの報告状況を確認する必要がなくなり、手集計の必要もありません。

さらにこの情報を利用し、上越市の校区を擬似的に表現した地図上に色分けして学校毎の罹患者数を示すことで、「あ、そろそろ自分の住んでいる地域でもインフルエンザが流行りだしたな」と流行状況を容易に推測することができ、こういった情報を発信することで地域住民の学校への関心も喚起されます。また、同時に国立感染症研究所 感染症情報センターの学校欠席者情報収集システムにも連携し、学校教職員に過度な負担をかけることなく全国調査に貢献できる体制も整備されています。

まさに、地域コミュニティの中核にある学校ならではの特徴を活かした住民向けサービスです。上越市では教職員が一丸となって「子どもと向き合う時間」を確保するための工夫をねばり強く行い、地域との情報共有も進めてきたことで、教職員の負担が軽減され、子どもを地域で育てる文化が培われていると言えそうです。

【問い合わせ先】

上越市教育委員会 JORNEサポートセンター TEL:025-545-9221